

【記載例】指導監督的実務経験証明書（様式第10号）

様式第十号（第十三条関係）

（用紙A4）

忘れずに記入

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、電気通信 工事に、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

※この様式は、特定建設業許可の営業所技術者等になる場合で、指導監督的実務経験が要件となっている資格区分の場合に作成が必要です。

指導監督的実務経験とは…  
「建設工事の設計又は施工の全般について、工事現場主任者又は工事現場監督者のような資格で工事の技術面を総合的に指導監督した経験」を指します。  
※発注者から元請負人として請け負った建設工事に関する経験であり、発注者側における経験、又は下請負人としての経験は含みません。

新潟市中央区新光町11-1  
(株)新潟県産業

証明者 代表取締役 魚沼 次郎

被証明者との関係 社員

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入

記

実際に雇用されていた期間を記入

技術者の氏名	南魚沼 三郎		生年月日	昭和40年1月1日	使用された	年 月 日
使用者の商号 又は 名 称	(株)新潟県産業				期 間	年 月 日
発注者名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容		実 務 経 験 年 数	
(株)新潟電話	200,000千円	工事課長	新潟加入者線路設備工事		H18年2月から H18年12月まで	
(株)長岡電話	150,000千円	〃	長岡加入者線路設備工事		H19年3月から H19年12月まで	
(株)上越電話	100,000千円	〃	上越加入者線路設備工事		H20年1月から H20年8月まで	
(株)柏崎電話	100,000千円	〃	柏崎加入者線路設備工事		H20年9月から H20年12月まで	
(株)新潟電話	50,000千円	〃	新潟西加入者線路設備工事		H21年1月から H21年3月まで	
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
使用者の証明を得ることができない場合はその理由					合計 満 2年 7月	

許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、請負代金の額が4,500万円以上（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上）の工事を1件ごとに記入

指導監督的実務経験の期間と、様式第9号の実務経験の期間は重複可能（同じ業種に限る）

※記入上のルールについては、「実務経験証明書（様式第9号）」の記載例を参照してください。ただし、この様式においては工事を1件ごとに記入する必要があり、「〇〇工事 他」としてまとめることはできません。

※申請者における実務経験の場合、各工事について請け負ったことを証する書類を提出してください。（例：請負契約書、代金の請求書等）

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。